

2010

常陽銀行

第120期 事業の中間ご報告

(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

ミニディスクロージャー誌



常陽銀行

経営理念

『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、お客様のため、地域のために何ができるのか、
懸命に考え実践してまいります。

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客様・地域・株主の方々と共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。地域への円滑な金融サービスのご提供という本来業務の実践の姿こそが、当行が考える「地域貢献の姿」です。

「お客様中心主義」に徹し、お客様のニーズに合った最適な金融サービスをご提供することによって、お客様・地域社会との信頼関係を深めるとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させてまいります。

【目次】

ごあいさつ	1
第10次中期経営計画	2
地域密着型金融への取り組み	3
金融円滑化への取り組み	4
コンプライアンス（法令等遵守）態勢の充実	5
個人情報保護への取り組み	5
金融犯罪対策への取り組み	5
業績ハイライト	6～9
トピックス	10～11
環境保全への取り組み	12
地域社会への貢献	13～15
財務諸表（連結）	16～17
財務諸表（単体）	18～19
いつも近くに常陽ネットワーク	20～21

※本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

当行の概要

（平成22年9月30日現在）

創 立	1935年(昭和10年)7月30日
資 本 金	851億13百万円
店 舗 数	国内：174店舗(本支店150、出張所24) 店舗外現金自動設備 222カ所 海外：1駐在員事務所(上海)
従業員数	3,811名
本 店	茨城県水戸市南町2丁目5番5号



ごあいさつ

平成22年度上半期のわが国の経済は、海外経済の改善や経済対策の効果などを背景として、景気に持ち直しの動きが見られましたが、夏場以降、急激な円高の進行などにより、足踏み状態となりました。

茨城県経済も同様に、生産の持ち直しや雇用情勢の改善など緩やかな回復が続きましたが、一部に減速の動きも見られ、景気の下振れリスクが高まりました。

こうした経済環境のもと、当行は、目指す銀行像を「金融新時代のベストパートナーバンク」とする第10次中期経営計画（平成20年度～22年度）を進め、計画最終年度の当中間期は以下の施策に取り組みました。

法人分野では、地元の中堅中小企業のお客さまを中心に、資金調達ニーズに積極的にお応えするとともに、経営支援の取り組みに注力し、「いばらき食の商談会2010水戸」では、過去最大規模の約630社にご参加いただき、販路拡大などの事業展開を支援いたしました。また、新たに「環境格付評価制度」を創設し、環境保全へ取り組む事業者のお客さまに対して同制度を活用したご融資の取り扱いをはじめするなど、成長分野への取り組みも強化しました。

個人分野では、多様化する資産運用ニーズに対応するため、資金運用に関するセミナーを茨城県内各地で開催したほか、こども保険（学資保険）の販売を開始するなど取扱商品の充実を図りました。また、お客様の資金調達ニーズへの取り組みを強化し、住宅ローンについては、新築や借換のご相談に積極的にお応えした結果、ローン残高は一兆円に達しました。さらに、キャッシュカードで

税金等の口座引き落としのお申し込みを受け付ける「Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービス」の取り扱いや、市税等の「公金収納情報データ化サービス」を地方公共団体と連携して進めるなど、お客さまの利便性向上に努めました。

店舗ネットワークでは、「つくば市役所支店」、「ひたち野うしく支店」、「Jプラザひたち野うしく」の開設に加え、これまで法人営業に特化してきた宇都宮東法人営業所を「宇都宮東支店」に昇格させるなど、営業拠点網の充実に取り組みました。

こうした施策により、平成22年度中間期の業績は、金利低下に伴う貸出金利息や有価証券利息の減少により資金利益は減少しましたが、国債等債券損益や信用コストの改善、経費の削減などにより、経常利益は前年同期比65億円増加の157億円、中間純利益は前年同期比34億円増加の106億円となりました。なお、銀行の健全性を示す自己資本比率は、13.32%(連結)と引き続き高い水準を維持しております。

今後とも、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのご期待にお応えできますよう、役職員一同、全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成22年12月
取締役頭取

鬼澤 邦夫



第10次中期経営計画

“金融新時代のベストパートナーバンクを目指して”

経済・社会構造が急激に変化するなか、金融行政や法制度の新しい枠組みなど、当行を取り巻く経営環境は新たな時代(金融新時代)を迎えています。

当行は、金融新時代において、お客様・地域・株主の方々から一層の信頼をいただき、さらに強固な経営基盤を構築していくために「第10次中期経営計画」を推進しています。

■ 第10次中期経営計画：計画期間 平成20年4月1日～平成23年3月31日(3年間)

金融新時代のベストパートナーバンク

目指す 銀行像

「第10次中期経営計画」では、当行がお客様にとって必要な存在であり続け、かつ、変化に迅速・柔軟に対応しビジネスチャンスを獲得していくための目指すべき銀行像として、「金融新時代のベストパートナーバンク」を掲げました。

地域の成長を支え当行自らの成長を遂げるために、お客様との質の高いコミュニケーションを通じた最適な金融商品・サービスの提供や、交通インフラの整備による経済活動の広域化への対応等に、取り組んでまいります。

(3つの基本目標)

連結収益力の強化

経営管理態勢の高度化

経営資源の増強 (人材・コンプライアンス)

基本目標

変化に迅速・柔軟に対応し、持続した成長を図り、「金融新時代のベストパートナーバンク」を実現するため、「連結収益力の強化」「経営管理態勢の高度化」「経営資源の増強」の3つを基本目標に設定しました。また、お客様からの信頼向上に向け、コンプライアンスの徹底を図るほか、お客様への説明・情報提供・サポートおよび情報管理に向けた的確な態勢を整備してまいります。

地域密着型金融への取り組み

地域経済は、地域金融機関の存立基盤であり、地域への円滑な金融商品・サービスの提供を通じて、地域経済・社会の発展に貢献していくことが、地域金融機関の社会的使命です。

この社会的使命を果たしていくため、当行は、以下の3項目を重点事項として、『地域密着型金融への取り組み』を進めてまいります。

- (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
- (2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底
- (3) 持続可能な地域経済への貢献

当行は、地域経済とともに歩む地域の中核金融機関として、「地域密着型金融への取り組み」を充実させるとともに、お客様への最適な金融商品・サービスの円滑な提供に努め、地域経済の活性化に貢献してまいります。

■ 主な取り組み

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

① 創業・新事業支援

▶ 販路開拓や株式公開等の各種支援

② 事業承継・M&Aの支援

▶ 事業承継に係るニーズへの対応 ▶ 後継者不在先等に対するM&Aの提案

③ 経営改善支援・事業再生支援

▶ 再建計画・再生スキームに基づく支援への取り組み ▶ 経営改善・事業再生支援スキルの向上

(2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底

① 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資手法の拡充

▶ 外部保証ローン商品の推進 ▶ 動産担保融資制度を活用した商品の推進

② 取引先企業の事業価値を見極める「目利き能力」の向上

▶ 融資審査能力・実態把握能力の向上、融資スキル認定制度の推進

③ 多様な手法を用いた資金供給の徹底

▶ シンジケートローン、私募債、一括ファクタリング・システムの推進 ▶ 環境格付を活用したローン商品の拡充・推進

(3) 持続可能な地域経済への貢献

① 地域全体の活性化を視野にいたした「面」的再生への取り組み

- ▶ 公共関連情報を活用した取引先への営業支援・産業立地推進活動の実施
- ▶ 地方公共団体および公共関連法人の資金ニーズ、PFI等への取り組みを通じた地域発展への貢献
- ▶ ものづくり企業と技術ユーザー企業との企業マッチングを柱とした「ものづくり企業支援」の積極展開
- ▶ 農業関連事業者に対する販路拡大支援を中心としたアグリビジネスへの取り組み

金融円滑化への取り組み

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、地域金融の円滑化を重要な役割ととらえ、地域密着型金融を推進するなかで、緊急保証制度の利用促進、ものづくり企業支援などによるお客様の事業展開のお手伝いや、経営改善計画の策定支援などによるお客様の業績改善に向けた経営相談・経営支援に取り組んでいます。また、住宅ローンをご利用お客様の、ご返済に関するご相談への対応の充実などにも取り組んでいます。

今後とも、金融円滑化への取り組みの充実を図るとともに、中小企業の皆様に適した資金供給手法の徹底など、地域密着型金融への取り組みを通じ、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

■ 金融円滑化への主な取り組み

(1) 行内体制の整備

平成21年12月に施行された金融円滑化法の趣旨を踏まえ、以下のとおり体制を整備し、金融仲介機能の積極的な発揮に努めています。

- ▶ お借入れ条件の変更等に係るご相談等に迅速かつ適切に対応するため、平成22年1月に「金融円滑化の取組方針」を制定しました。
- ▶ 専務取締役(代表取締役)を、「金融円滑化管理責任者」(金融円滑化を推進・管理する責任者)に任命するとともに、各営業拠点に「金融円滑化推進責任者」を配置しています。
- ▶ 金融円滑化への取り組み状況の検証や具体的な対応策を検討・実施するため、本店内に「金融円滑化連絡会」を設置しています。

(2) お客様の相談窓口の充実

以下のとおり相談窓口の充実を図り、お客様の資金調達やご返済に関するご相談に積極的にお応えしています。

- ▶ 住宅ローンをご利用のお客様を対象に、「住宅ローンのご返済に関する緊急相談窓口」を設置しています。
- ▶ 「お借入れ条件の変更等をはじめとする金融円滑化」に関するご意見・ご要望・苦情などについて、専門窓口「融資ホットライン」(フリーダイヤル)を設置し、受け付ける体制としています。

コンプライアンス(法令等遵守)態勢の充実

健全な銀行経営を行い、社会的責任と公共的使命を果たし、お客様、地域の皆様、株主の皆様などからの信頼を確立するために、コンプライアンス態勢の充実を最重要課題として取り組んでいます。

- 実践計画であるコンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、役職員それぞれの役割に応じてコンプライアンスを徹底しています。
- 取締役会を頂点とするコンプライアンス態勢を敷き、役職員にコンプライアンスの徹底を図るための施策については、「コンプライアンス委員会」において検討・協議を行っています。
- 弁護士や公認会計士などの外部専門家による「コンプライアンス監査委員会」を設置し、コンプライアンスの実施状況の客観的な評価、監査を行っています。これにより、内部管理の強化だけでは限界がある専門性・客観性を補い、コンプライアンス態勢のより一層の充実を図っています。

企業倫理

(銀行の社会的責任と公共的使命)

1. 銀行の社会的責任と公共的使命を認識し、健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立を図る。

(コンプライアンス)

2. 法令や社会的規範を遵守し、誠実で公正な企業活動を遂行する。

(反社会的な勢力との対決)

3. 反社会的な勢力とは断固として対決する。

(価値ある金融サービスの提供)

4. お客様のニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルにも十分配慮した、価値ある金融サービスの提供を通じ、経済・社会の発展に貢献する。

(社会とのコミュニケーション)

5. 経営等の情報の透明な開示をはじめとして、社会とのコミュニケーションを図る。

(従業員の人権の尊重)

6. 従業員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

(環境問題への取り組み)

7. 環境負荷の低減に努めるとともに、銀行本業を通じて環境問題に取り組む。

(地域貢献活動への取り組み)

8. 地域社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に地域貢献活動に取り組む。

個人情報保護への取り組み

当行は、お客様・地域・株主の皆様との相互信頼を深め、社会的責任の重要性を十分に認識し、質の高い金融サービスを提供していくよう心掛けています。

お客様の個人情報の取り扱いにあたっては、個人の人格尊重の理念のもと、個人情報の保護に全力を尽くすことを「個人情報保護に対する取組方針」により宣言し、店頭のポスター、ホームページなどにより公表しています。

また、個人情報保護体制については、平成18年10月、プライバシーマークを取得し、平成20年12月に更新認定を受けています。

- ◆ 個人情報の取り扱いに関する質問および苦情の受付窓口
お客様相談室 ☎ 0120-702-180
受付時間：午前9時~午後5時(銀行休業日を除く)
- ◆ 開示等の手続きに関する問い合わせ窓口
事務企画部 ☎ 0120-701-585
受付時間：午前9時~午後5時(銀行休業日を除く)

金融犯罪対策への取り組み

銀行口座を利用した犯罪の未然防止およびお客様の財産保護のために、最大限の努力をしています。口座開設や大口取引時の本人確認を徹底し、不正取引の防止に努めるとともに、口座が不正に利用されている場合は、取引停止などの措置を実施し、被害の拡大防止に努めています。また、偽造・盗難キャッシュカード犯罪の対策にも取り組んでおり、平成19年9月には、盗撮検知システムを導入しました。

- ◆ 金融犯罪ホットライン
 - ・ カード・通帳・印鑑の盗難・紛失などの際の支払停止連絡受付用
☎ 0120-865-262 (24時間年中無休)
 - ・ 振り込め詐欺被害など金融犯罪全般の相談用
☎ 0120-703-043
受付時間：午前9時~午後5時(銀行休業日を除く)

業績ハイライト

業務純益は、国債等債券損益の改善や経費の削減などにより、前年同期比53億円増加の237億円となりました。また、**コア業務純益**は、金利低下に伴う貸出金利息・有価証券利息の減少や、役務取引等利益の減少により、前年同期比24億減少の206億円となりました。

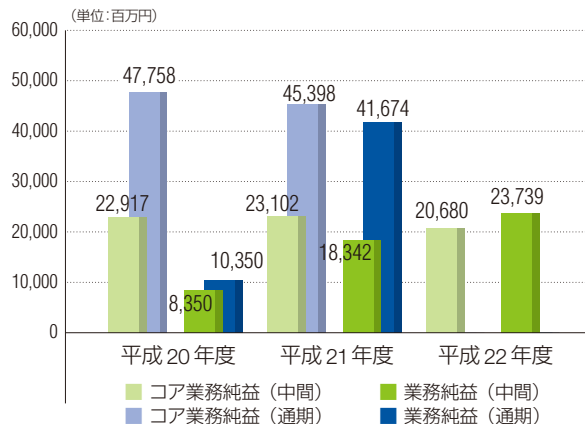
経常利益は、業務純益の増加に加え、信用コストの改善により、前年同期比65億円増加の157億円となりました。

中間純利益は、前年同期比34億円増加の106億円となりました。

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

コア業務純益、業務純益

コア業務純益は206億円、
業務純益は237億円となりました。

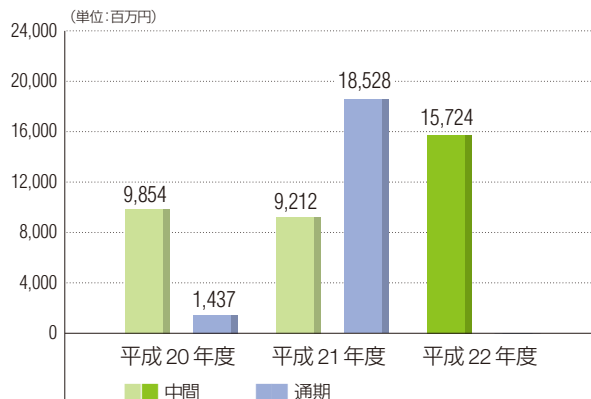


6

業績ハイライト

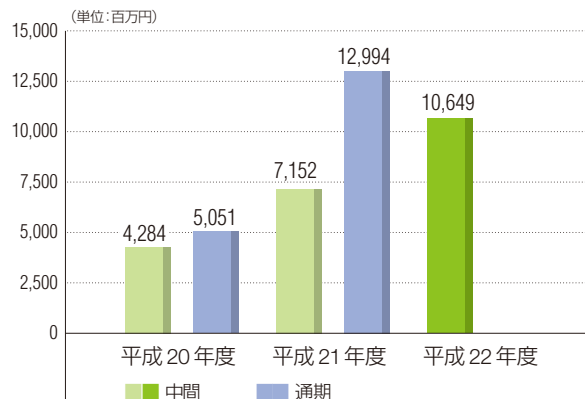
経常利益

経常利益は前年同期比増加し、
157億円となりました。



中間(当期)純利益

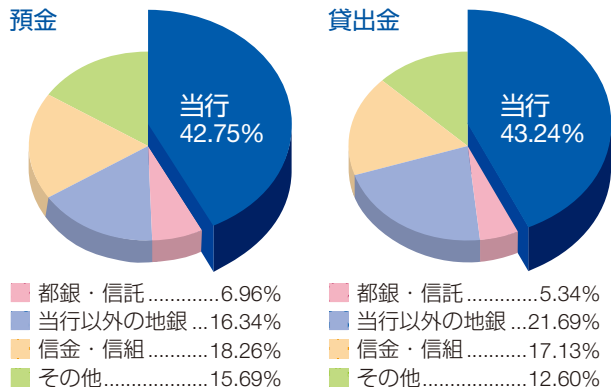
中間純利益は前年同期比増加し、
106億円となりました。



茨城県内のシェア

(平成22年3月末現在)

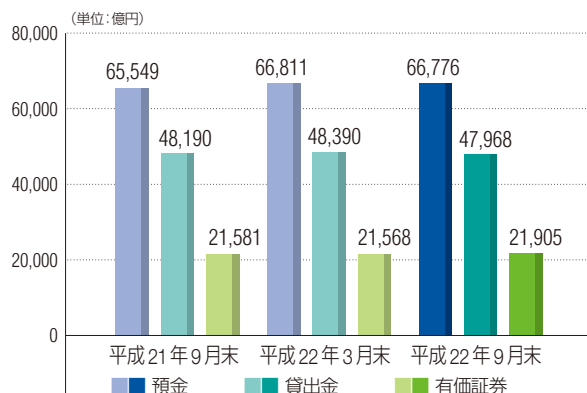
預金・貸出金ともに、40%を上回る
高いシェアを確保しています。



※シェアは民間金融機関ベースで算出しています。

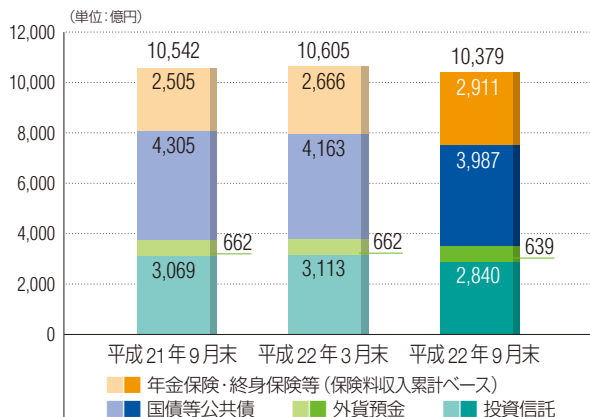
預金、貸出金、有価証券

預金は前年同月末比1.8%増加し、
貸出金は前年同月末比0.4%減少しました。



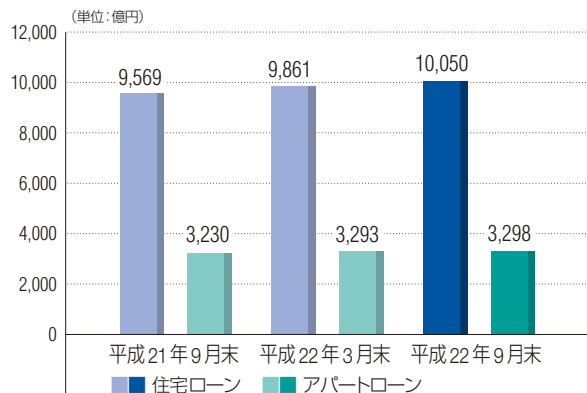
預り資産

預り資産残高は、前年度末比減少し、
1兆379億円となりました。



住宅関連ローン

住宅ローンは前年度末比1.9%増加し、
1兆50億円となりました。



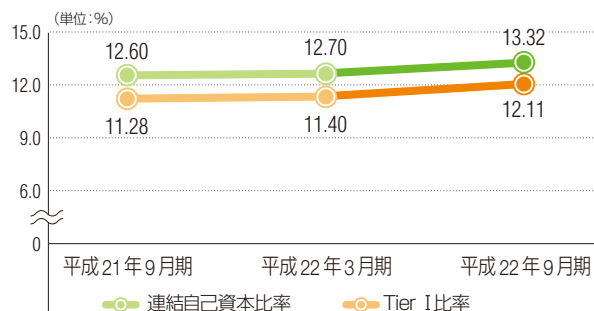
自己資本比率

自己資本比率は、銀行経営の健全性を判断する重要な指標のひとつです。連結子会社を含めた連結ベースでは13.32%、当行単体でも13.01%と引き続き高い水準を維持しています。なお、国内基準適用行に求められる水準は4%以上となっています。

また、当行では自己資本比率算定にあたり、リスク・アセット額の算出手法として、信用リスクについては、平成20年3月末から、貸出先のリスクをより精緻に反映し、高度な信用リスク管理態勢が求められる「基礎的内部格付手法」を採用しています。なお、オペレーショナル・リスクについては、引き続き「粗利益配分手法」を採用しています。

連結自己資本比率

引き続き高い水準を維持しています。



用語解説

◎自己資本比率

銀行の経営の健全性を表す代表的な指標で、リスク・アセット（総資産のうち、万一の場合に貸し倒れの可能性がある資産）に対して資本金などの自己資本がどれくらいあるかを示します。国際的な活動を行う銀行は8%以上、国内のみで活動を行う銀行は4%以上の自己資本比率が求められています。

◎Tier I

自己資本のなかで基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・法定準備金・利益剰余金などから構成されます。

当行の格付(長期格付)

企業格付は高い評価を得ています。

(平成22年9月末現在)

格付機関	長期格付
(株) 格付投資情報センター (R&I)	AA-
ムーディーズ	A1

用語解説

◎格付

第三者である格付機関が、企業や銀行の財務内容等をもとに、企業などが発行する債券(社債等)や銀行預金の元金、利息支払の安全度を客観的に評価したもので、その内容を記号で表しています。企業や銀行の信用度や安全性を示す重要な指標です。

不良債権の状況

■銀行法に基づくリスク管理債権

当行は、銀行法に基づき「リスク管理債権」を公表しています。リスク管理債権は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず貸出金の総額を公表しているため、リスク管理債権の全額が将来の損失となるわけではありません。

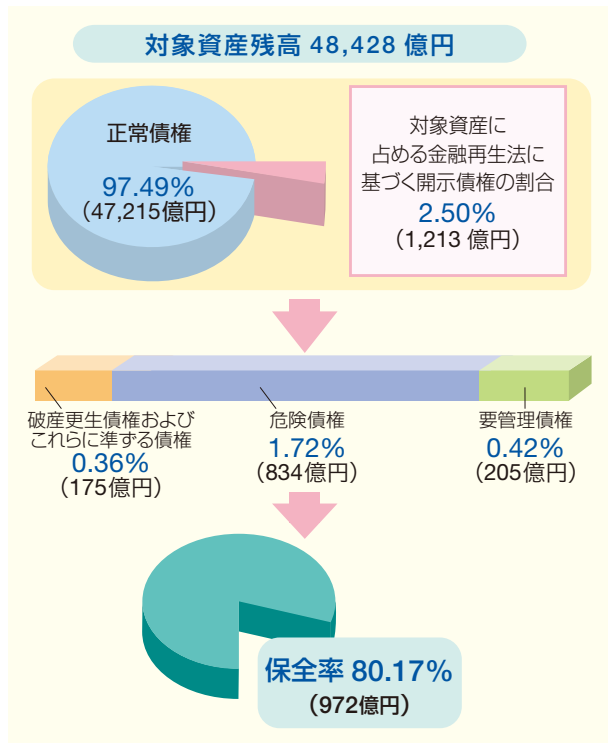
(単位：億円)

	単体ベース	連結ベース
破綻先債権	46	46
延滞債権	957	963
3ヵ月以上延滞債権	11	11
貸出条件緩和債権	193	193
合計(A)	1,208	1,215
貸出金残高(B)	47,968	47,654
貸出金残高に占める比率(A)/(B)	2.51%	2.55%

(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

■ 金融再生法に基づく開示債権(単体ベース)

当行は、金融再生法に基づき資産査定結果を公表しています。銀行法に基づく「リスク管理債権」は貸出金のみの開示ですが、金融再生法では貸出金のほか、支払承諾見返、未収利息、外国為替、仮払金、当行が保証し引き受けている私募債、貸付有価証券等についても開示の対象となっています。



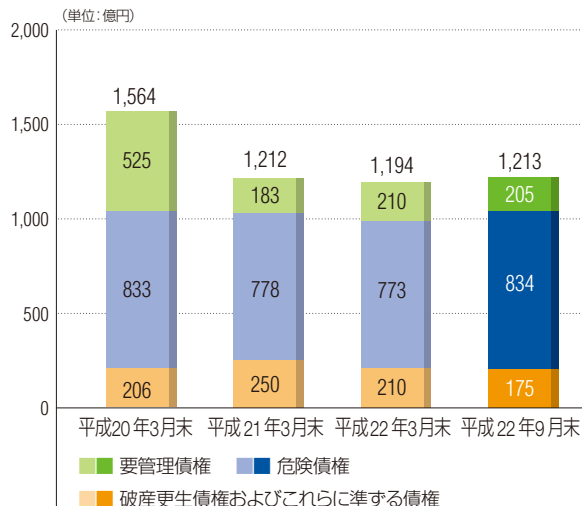
(単位:億円)

	保全額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	175	100.00%
危険債権	707	84.84%
要管理債権	91	44.29%
合計	972	80.17%

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示、比率は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。

開示債権額

平成22年9月末の金融再生法に基づく
開示債権額は1,213億円です。



(注) 記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

用語解説

◎破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により、経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

◎危険債権

経営破綻はしていないが、財政状態などが悪化し、元金または利息の支払いが困難になる可能性が高い貸出先への債権のことです。

◎要管理債権

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」を除きます。

◎正常債権

貸出先の財政・経営状態に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外に区分される債権のことです。

新店舗オープン

5月6日 つくば市役所支店



つくば市役所新庁舎の開庁に伴い、新庁舎1階に開設しました。つくばエクスプレス(TX) 研究学園駅周辺はつくば研究学園都市の副都心として、

今後のさらなる発展が期待されています。

所在地：つくば市荻間2530番地2 つくば市役所内
(同市研究学園D32街区2画地)

6月8日 宇都宮東支店



「宇都宮東法人営業所」から支店になりました。JR宇都宮駅東口周辺は、北関東自動車道の開通などに伴い大規模な宅地開発が進んでいます。併設の宇都宮ローンプラザとともに、地域のお客様のお役に立てるよう努めてまいります。

所在地：宇都宮市東宿郷3-1-7
NBF宇都宮ビル

7月20日 ひたち野うしく支店・ Jプラザひたち野うしく



JR常磐線ひたち野うしく駅東側に開設しました。周辺は、商業施設の活発な進

出により、まちづくりが進行している地域です。店舗2階には、個人のお客様のあらゆる金融ニーズにお応えする“コンサルティングプラザ”「Jプラザひたち野うしく」もオープンしました。

所在地：牛久市ひたち野東1-25-15

10月19日 みらい平支店



つくばエクスプレス(TX)みらい平駅近くに開設しました。TXの開通とともに開発された「みらい

平地区(通称)」は、東京都心までの所要時間が約40分で、住宅地として今後の人口増加が見込まれています。

所在地：つくばみらい市東楢戸1229番地4
(同市陽光台1丁目254街区6画地)

いばらき食の商談会2010水戸



平成22年9月、9回目となる「食の商談会」を水戸プラザホテルで開催しました。生産者や食品加工業者など、「食」に関する企業約630社、1,500名の方が参加され、活発な情報交換が行われました。また、新たな販路開拓や商品開発など、ビジネス拡大のための個別商談会も実施しました。

次世代育成支援対策推進法に基づく「認定」を取得

平成22年5月、茨城労働局長より次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けました。この認定は、仕事と子育ての両立を支援する取り組みを策定・実行し、一定の基準を満たした企業に与えられます。今後もワークライフバランスの実現に向けて、仕事と子育ての両立支援策に積極的に取り組みます。



次世代認定マーク「くるみん」

日中ものづくり商談会 @上海2010

平成22年9月、中国上海市において5回目となるビジネスマッチング商談会を開催^{*1}しました。今回は、開催期間が延長されて2日間となり、電子、電気、機械などの業種を中心に約3,200社、5,300名の方の来場がありました。

^{*1}…主催：NCネットワークチャイナ、日経BPアジア社
共催：常陽銀行など日本の地方銀行をはじめ計26団体

常陽ふるさとの森～国営ひたち海浜公園～

平成22年6月、ひたちなか市の国営ひたち海浜公園にて植樹を行いました。昨年開始した「常陽ふるさとの森」づくり活動の一環で、那珂市に続き2カ所目の活動の場となります。総勢160名の行員や家族が参加し、ヤマモモ・ヤブツバキ・スジダイの苗木を約1,000本植樹しました。



環境保全への取り組み

当行は、環境保全活動を通じて、事業活動における環境負荷の軽減を図るとともに、環境保全に取り組むお客様を支援し、地域と連携して持続可能な地域社会の実現に努めてまいります。

環境理念・環境方針の制定(平成20年7月)

環境理念

常陽銀行グループは、水と緑に恵まれた茨城県を主要な営業地盤とする企業として、豊かな自然環境を守り育てていくことが、私たちの「社会的使命」と考えています。ふるさとの環境を守り、持続可能な社会を実現するため、地域と連携協力し、環境保全活動に継続して取り組んでまいります。

環境方針

～地球にやさしい地域づくり～

- ①省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、事業活動によって生じる環境負荷の軽減に努めます。
- ②環境に配慮した金融商品・サービスの提供を通じて、環境保全に取り組むお客様を支援します。
- ③本方針を当行グループ全役員に周知徹底し、一人ひとりが積極的に環境保全活動に取り組みます。

■ 森林保全活動への取り組み

平成21年4月、ふるさとの美しく健全な森を次世代に引き継ぐために、全国の地方銀行が設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しました。



平成21年9月には、茨城県、いばらき森林サポートセンターと「いばらき協働の森パートナーズ協定」を締結し、那珂市に「常陽ふるさとの森」を創設しました。これまでに、間伐や下草刈り、カヤ・ヒノキ・大島桜の植樹など、郷土本来の混交林再生に向けた活動を行っています。また、平成22年6月には、ひたちなか市の国営ひたち海浜公園において、苗木の植樹を実施しました。

■ 省エネルギー活動への取り組み

● 消費電力削減

小まめな消灯や空調の管理、省エネ型電気機器の導入など、各拠点で削減運動を展開しています。また、平成22年4月の省エネ法改正に伴い、エネルギー管理体制を強化し、エネルギーデータの分析システム(＠エナジーサービス)を活用するなど、効果的な省エネルギー活動に取り組んでいます。

● クール・ビズの実施

期間中は、室温28℃を目指します。

● エコドライブ運動

環境に対する意識の徹底と燃費改善によるCO₂排出削減を目指して、運転者全員のエコドライブを推進しています。

■ 公益信託「エコーいばらき」環境保全基金

緑豊かな自然環境と快適で潤いのある生活環境の創造を図り、地域社会の発展と振興に寄与することを目的に、茨城県内における環境保全に関する事業に対して助成を行っています。



■ 環境格付評価制度

平成22年9月、地域の環境保全に貢献する企業支援の一環として、環境格付評価制度を創設しました。企業の環境への取り組み度合いを幅広く評価し、格付や取り組み内容を公表するほか、高格付の企業にはご融資金利を優遇します。

※金利優遇対象商品…常陽エコセレクトローン・私募債

地域社会への貢献

地域のお客様への金融サービス

当行は、地域へ円滑に金融機能・金融サービスを提供し、地域社会・地域経済の発展に貢献していきます。

■ 貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率

	平成21年3月期	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期
貸出金残高(億円)	49,459	48,190	48,390	47,968
地域向け貸出金残高(億円)	37,793	37,117	37,248	36,906
地域向け貸出金比率(%)	76.4	77.0	76.9	76.9

■ 中小企業向け貸出金残高・比率・貸出先数、地域の中小企業向け貸出金残高・比率・貸出先数

	平成21年3月期	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期
中小企業向け貸出金残高(億円)	19,785	18,450	18,816	17,907
中小企業向け貸出金比率(%)	40.0	38.2	38.8	37.3
中小企業向け貸出先数(先)	33,692	33,251	33,422	33,399
地域の中小企業向け貸出金残高(億円)	17,781	16,706	17,171	16,188
地域向け貸出金に対する地域の中小企業向け貸出金比率(%)	47.0	45.0	46.1	43.8
地域の中小企業向け貸出先数(先)	33,225	32,812	32,979	32,969

■ 個人向け貸出金残高・比率、地域の個人向け貸出金残高・比率

	平成21年3月期	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期
個人向け貸出金残高(億円)	10,554	10,721	11,000	11,157
個人向け貸出金比率(%)	21.3	22.2	22.7	23.2
地域の個人向け貸出金残高(億円)	10,538	10,706	10,986	11,143
地域向け貸出金に対する地域の個人向け貸出金比率(%)	27.8	28.8	29.5	30.1

■ 預金残高、地域の預金残高・比率

	平成21年3月期	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期
預金残高(億円)	65,627	65,549	66,811	66,776
地域の預金残高(億円)	64,444	64,003	65,735	65,681
地域の預金残高比率(%)	98.1	97.6	98.3	98.3

■ 地域の預り資産残高

	平成21年3月期	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期
投資信託(億円)	2,729	3,060	3,104	2,831
外貨預金(億円)	678	654	655	632
国債等公共債(億円)	4,365	4,281	4,146	3,966
年金保険・終身保険等(保険料収入累計ベース)(億円)	2,189	2,505	2,666	2,911

※[地域]とは、茨城県とその隣接する地域で、営業拠点を有する当行の主要な営業地盤です。(茨城、福島、栃木、埼玉、千葉、宮城)

※地域向け以外の貸出金は都内・大阪での貸出金で、主として上記の地域に工場や事業所を有するなど、地域と関連の深い企業のお客様向け貸出金です。

地域経済活性化への取り組み

■ 経営サポートへの取り組み

事業支援

～専門知識を必要とする金融サービス・経営支援サービスを提供～

事業承継、M&A、株式公開、私募債、一括ファクタリング・システム、シンジケートローン、各種EBサービス、信託業務、確定拠出年金業務、アグリビジネス支援、ものづくり企業支援など

ビジネスマッチング

～企業交流の場を提供～

- アグリビジネス関連

「食の商談会」、「地方銀行フードセレクション」など

- ものづくり関連

「ものづくり企業フォーラム」、
「溶接技術習得研修会」など



常陽クラブ・経営研究会

～経営者や後継者を対象に組織し、企業経営をサポート～

講演会、視察・企業交流会など

常陽ビレッジ

～お客様の事業発展を支援～

インターネットを通じての経営情報の収集、事業に関するご相談、全国規模でのご商談の場の提供など

当行出資のファンド

～資金面での支援～

「いばらきベンチャー企業投資育成事業組合」、
「日興地域密着型産学官連携投資事業組合」、「茨城

いきいきファンド」、「投資事業有限責任組合Next Stepファンド」(当行、三菱東京UFJ銀行、静岡銀行、八十二銀行の4行による)

外部機関との連携

～新しい企業や事業を育成・支援～

筑波大学・茨城大学をはじめ、産業技術総合研究所、中小企業基盤整備機構、茨城県中小企業振興公社、日本政策投資銀行、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫など産学官との連携

株式会社常陽産業研究所

～さまざまな情報や戦略の提案～

◎主な業務：地域活性化のための調査研究の受託やコンサルティング

財団法人常陽地域研究センター

～地域経済・社会の発展に貢献～

◎主な業務：経済・産業動向、地域開発などの調査研究や出版、講演会の開催、講師の派遣など

■ 地方公共団体を通じた地域貢献への取り組み

指定金融機関受託

茨城県および県内外の市町村の指定金融機関業務のほか、地方債の引き受けによる地方公共団体への安定的な資金供給を通じ、社会資本の整備や地域社会の発展に貢献しています。

産業立地推進

地域経済の活性化に向け、茨城県や市町村と連携して、企業の工場、商業・業務用施設等の進出促進を図る「産業立地推進」に取り組んでいます。

地域とのふれあい

財団法人常陽藝文センター

「芸術・文化を通じて潤いのある郷土づくり、豊かでゆとりのある個人生活づくりに寄与する」ことを目的に、各種の文化普及事業と郷土の文化活動の支援などを中心に、広く地域の皆様方と連携して活動を進めています。

◎平成15年 (社)企業メセナ協議会「メセナ大賞」、文化庁「文化庁長官賞」受賞



常陽史料館

郷土の歴史、金融・経済に関する資料を広く公開しています。



◎「貨幣ギャラリー」(貨幣の展示や体験コーナー)

◎「史料ライブラリー」(文献閲覧)

◎「アートスポット」(各種企画展)

点字カレンダーの制作、贈呈

昭和59年より制作を開始し、社会福祉法人茨城県視覚障害者協会をはじめ、各協会(栃木県、福島県、宮城県、千葉県、埼玉県)を通じて、同協会に加入しているご家庭へ配布しています。

茨城県近代美術館への協賛

平成2年より毎年、茨城県近代美術館へ図録を寄贈しています。

寄贈した図録は、県内の小・中・高等学校約950校へ配布されます。



「偕楽園と水戸周辺ガイド」の制作



「水戸梅まつり」にあわせて制作し、茨城県観光物産協会等を通じて観光客へ配布しています。

防犯ブザーの贈呈

平成17年より毎年、児童一人ひとりの安全と安心して生活できる地域社会の実現を願って、防犯ブザーを寄贈しています。



金融教育

常陽史料館では、県内の小・中・高生を対象に、貨幣ギャラリー見学や講義などの金融教室を開催し



ています。また、小学生を対象とした金融教育用DVD教材を制作し、茨城県教育委員会に寄贈しています。

常陽ボランティア倶楽部

約3,300名の会員が福祉関連、環境問題、国際交流、地域振興イベント参加などの分野別に登録し、活動しています。また、「タオル一人1本提供運動」を実施し、毎年、約6,000本のタオルを県内の福祉施設などに寄贈しています。

◎平成19年 内閣府より振興奨励賞「あしたのまち・くらしづくり活動賞」受賞



財務諸表（連結）

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成 21 年度 中間期末 (平成21年9月30日現在)	平成 22 年度 中間期末 (平成22年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	152,953	167,136
コールローン及び買入手形	19,395	381
買入金銭債権	53,858	41,310
特定取引資産	2,989	2,954
有価証券	2,152,356	2,187,724
貸出金	4,785,195	4,765,408
外国為替	1,946	1,618
リース債権及びリース投資資産	30,210	29,001
その他資産	72,754	60,614
有形固定資産	96,580	95,465
無形固定資産	7,394	8,230
繰延税金資産	29,061	22,263
支払承諾見返	25,053	23,023
貸倒引当金	△ 39,634	△ 41,660
投資損失引当金	△ 48	△ 35
資産の部合計	7,390,066	7,363,437

(単位：百万円)

	平成 21 年度 中間期末 (平成21年9月30日現在)	平成 22 年度 中間期末 (平成22年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	6,539,033	6,663,298
譲渡性預金	54,764	30,640
コールマネー及び売渡手形	45,000	62,423
債券貸借取引受入担保金	109,344	8,040
特定取引負債	356	384
借入金	87,075	52,600
外国為替	283	264
社債	15,000	5,000
信託勘定借	16	18
その他負債	70,003	61,754
退職給付引当金	4,488	5,072
役員退職慰労引当金	17	19
睡眠預金払戻損失引当金	1,300	1,417
ポイント引当金	137	129
利息返還損失引当金	8	7
偶発損失引当金	2,060	1,969
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	13,997	13,964
負ののれん	2,686	2,528
支払承諾	25,053	23,023
負債の部合計	6,970,628	6,932,556
(純資産の部)		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	258,495	270,086
自己株式	△ 26,834	△ 26,844
株主資本合計	375,347	386,928
その他有価証券評価差額金	33,646	34,031
繰延ヘッジ損益	△ 1,763	△ 2,833
土地再評価差額金	10,724	10,972
評価・換算差額等合計	42,607	42,169
新株予約権	5	42
少数株主持分	1,478	1,741
純資産の部合計	419,438	430,881
負債及び純資産の部合計	7,390,066	7,363,437

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 21 年度 中間期 (平成 21 年 4 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで)	平成 22 年度 中間期 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで)
経常収益	81,188	79,123
資金運用収益	58,821	54,070
(うち貸出金利息)	45,968	41,933
(うち有価証券 利息配当金)	12,153	11,649
信託報酬	9	12
役員取引等収益	11,326	11,345
特定取引収益	275	334
その他業務収益	667	4,218
その他経常収益	10,087	9,142
経常費用	71,576	62,143
資金調達費用	6,705	4,409
(うち預金利息)	5,164	3,397
役員取引等費用	3,384	3,495
その他業務費用	3,233	1,008
営業経費	37,556	36,892
その他経常費用	20,696	16,338
経常利益	9,612	16,979
特別利益	1,032	1,024
特別損失	225	437
税金等調整前 中間純利益	10,419	17,565
法人税、住民税 及び事業税	648	3,014
法人税等還付税額	△ 88	—
法人税等調整額	2,333	3,025
法人税等合計	2,893	6,039
少数株主損益調整前 中間純利益	—	11,526
少数株主利益	106	125
中間純利益	7,419	11,400

常陽銀行グループ

常陽コンピューターサービス株式会社
株式会社常陽リース
常陽信用保証株式会社
株式会社常陽クレジット
常陽ビジネスサービス株式会社
株式会社常陽産業研究所
常陽施設管理株式会社
常陽キャッシュサービス株式会社
常陽証券株式会社

中間連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

株主資本		
資本金		
前期末残高	85,113	
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	
当中間期末残高	85,113	
資本剰余金		
前期末残高	58,574	
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	
当中間期末残高	58,574	
利益剰余金		
前期末残高	261,752	
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 3,091	
中間純利益	11,400	
自己株式の処分	△ 4	
土地再評価差額金の取崩	28	
当中間期変動額合計	8,333	
当中間期末残高	270,086	
自己株式		
前期末残高	△ 26,845	
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 10	
自己株式の処分	11	
当中間期変動額合計	0	
当中間期末残高	△ 26,844	
株主資本合計		
前期末残高	378,594	
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 3,091	
中間純利益	11,400	
自己株式の取得	△ 10	
自己株式の処分	7	
土地再評価差額金の取崩	28	
当中間期変動額合計	8,333	
当中間期末残高	386,928	
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,805	
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 4,774	
当中間期変動額合計	△ 4,774	
当中間期末残高	34,031	
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		△ 1,938
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△ 895
当中間期変動額合計		△ 895
当中間期末残高		△ 2,833
土地再評価差額金		
前期末残高		11,000
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△ 28
当中間期変動額合計		△ 28
当中間期末残高		10,972
評価・換算差額等合計		
前期末残高		47,868
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△ 5,698
当中間期変動額合計		△ 5,698
当中間期末残高		42,169
新株予約権		
前期末残高		21
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		20
当中間期変動額合計		20
当中間期末残高		42
少数株主持分		
前期末残高		1,617
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		123
当中間期変動額合計		123
当中間期末残高		1,741
純資産合計		
前期末残高		428,101
当中間期変動額		
剰余金の配当		△ 3,091
中間純利益		11,400
自己株式の取得		△ 10
自己株式の処分		7
土地再評価差額金の取崩		28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△ 5,553
当中間期変動額合計		2,779
当中間期末残高		430,881

財務諸表（単体）

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	平成 21 年度 中間期末 <small>（平成21年9月30日現在）</small>	平成 22 年度 中間期末 <small>（平成22年9月30日現在）</small>
（資産の部）		
現金預け金	152,828	167,046
コールローン	19,395	381
買入金銭債権	53,858	41,310
特定取引資産	2,989	2,954
有価証券	2,158,164	2,190,589
貸出金	4,819,016	4,796,800
外国為替	1,946	1,618
その他資産	61,855	49,271
有形固定資産	86,102	86,226
無形固定資産	7,334	8,371
繰延税金資産	24,355	17,305
支払承諾見返	25,053	23,023
貸倒引当金	△ 33,592	△ 35,306
投資損失引当金	△ 48	△ 35
資産の部合計	7,379,258	7,349,558

（単位：百万円）

	平成 21 年度 中間期末 <small>（平成21年9月30日現在）</small>	平成 22 年度 中間期末 <small>（平成22年9月30日現在）</small>
（負債の部）		
預金	6,554,982	6,677,614
譲渡性預金	58,864	34,740
コールマネー	45,000	62,423
債券貸借取引受入担保金	109,344	8,040
特定取引負債	356	384
借入金	81,000	47,000
外国為替	283	264
社債	15,000	5,000
信託勘定借	16	18
その他負債	54,488	45,998
退職給付引当金	4,095	4,640
睡眠預金払戻損失引当金	1,300	1,417
ポイント引当金	103	79
偶発損失引当金	2,060	1,969
再評価に係る繰延税金負債	12,857	12,824
支払承諾	25,053	23,023
負債の部合計	6,964,808	6,925,439
（純資産の部）		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	258,014	268,065
自己株式	△ 28,063	△ 28,072
株主資本合計	373,638	383,679
その他有価証券評価差額金	33,531	33,945
繰延ヘッジ損益	△ 1,763	△ 2,833
土地再評価差額金	9,037	9,285
評価・換算差額等合計	40,805	40,397
新株予約権	5	42
純資産の部合計	414,450	424,118
負債及び純資産の部合計	7,379,258	7,349,558

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成 21 年度 中間期 (平成 21 年 4 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで)	平成 22 年度 中間期 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで)
経常収益	71,461	69,454
資金運用収益	58,924	54,132
(うち貸出金利息)	46,079	42,005
(うち有価証券 利息配当金)	12,147	11,642
信託報酬	9	12
役務取引等収益	9,878	9,787
特定取引収益	187	145
その他業務収益	665	4,214
その他経常収益	1,795	1,161
経常費用	62,248	53,730
資金調達費用	6,672	4,375
(うち預金利息)	5,182	3,405
役務取引等費用	3,779	3,903
その他業務費用	3,233	1,008
営業経費	37,202	36,561
その他経常費用	11,360	7,881
経常利益	9,212	15,724
特別利益	900	836
特別損失	209	433
税引前中間純利益	9,903	16,127
法人税、住民税 及び事業税	50	2,234
法人税等還付税額	△ 88	—
法人税等調整額	2,789	3,243
法人税等合計	2,750	5,477
中間純利益	7,152	10,649

中間株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

株主資本		自己株式	
資本金		前期末残高	△ 28,073
前期末残高	85,113	当中間期変動額	
当中間期変動額		自己株式の取得	△ 10
当中間期変動額合計	—	自己株式の処分	11
当中間期末残高	85,113	当中間期変動額合計	0
資本剰余金		当中間期末残高	△ 28,072
資本準備金		株主資本合計	
前期末残高	58,574	前期末残高	376,096
当中間期変動額		当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—	剰余金の配当	△ 3,091
当中間期末残高	58,574	中間純利益	10,649
資本剰余金合計		自己株式の取得	△ 10
前期末残高	58,574	自己株式の処分	7
当中間期変動額		土地再評価差額金の取崩	28
当中間期変動額合計	—	当中間期変動額合計	7,583
当中間期末残高	58,574	当中間期末残高	383,679
利益剰余金		評価・換算差額等	
利益準備金		その他有価証券評価差額金	
前期末残高	55,317	前期末残高	38,703
当中間期変動額		当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 4,758
当中間期末残高	55,317	当中間期変動額合計	△ 4,758
その他利益剰余金		当中間期末残高	33,945
固定資産圧縮積立金		繰延ヘッジ損益	
前期末残高	254	前期末残高	△ 1,938
当中間期変動額		当中間期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 1	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 895
当中間期変動額合計	△ 1	当中間期変動額合計	△ 895
当中間期末残高	252	当中間期末残高	△ 2,833
別途積立金		土地再評価差額金	
前期末残高	190,432	前期末残高	9,313
当中間期変動額		当中間期変動額	
別途積立金の積立	4,000	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 28
当中間期変動額合計	4,000	当中間期変動額合計	△ 28
当中間期末残高	194,432	当中間期末残高	9,285
繰越利益剰余金		評価・換算差額等合計	
前期末残高	14,479	前期末残高	46,079
当中間期変動額		当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 3,091	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 5,682
中間純利益	10,649	当中間期変動額合計	△ 5,682
固定資産圧縮積立金の取崩	1	当中間期末残高	40,397
別途積立金の積立	△ 4,000	新株予約権	
自己株式の処分	△ 4	前期末残高	21
土地再評価差額金の取崩	28	当中間期変動額	
当中間期変動額合計	3,584	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	20
当中間期末残高	18,063	当中間期変動額合計	20
利益剰余金合計		当中間期末残高	42
前期末残高	260,483	純資産合計	
当中間期変動額		前期末残高	422,197
剰余金の配当	△ 3,091	当中間期変動額	
中間純利益	10,649	剰余金の配当	△ 3,091
自己株式の処分	△ 4	中間純利益	10,649
土地再評価差額金の取崩	28	自己株式の取得	△ 10
当中間期変動額合計	7,582	自己株式の処分	7
当中間期末残高	268,065	土地再評価差額金の取崩	28
		株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 5,661
		当中間期変動額合計	1,921
		当中間期末残高	424,118

いつも近くに**常陽**ネットワーク

お客様とより多くの接点を確保するため、従来の店舗に加え、さまざまな形の営業チャネルをご用意しています。

ハローセンター ☎0120-380-057

電話による定期預金取引受付や商品照会の受付など、さまざまなサービスを提供しています。

受付時間：平日/午前9時～午後8時（祝日・12/31～1/3を除く）
土/午前10時～午後4時（祝日・12/31～1/3・4/29～5/5を除く）

主なサービス内容

- 個人向け商品のご案内
- パンフレットなどの資料請求受付
- 定期預金電話受付サービス

年金センター ☎0120-310-870

年金に関するご相談を、専門のコンサルタントが無料で承ります。

- 電話相談

受付時間：月・水・金/午前9時～午後4時30分（祝日・12/31～1/3を除く）

- 年金相談（各店巡回相談・年金教室も随時開催）〈予約制〉

本店営業部3階：月・水・金/午前9時～午後3時（祝日・12/31～1/3を除く）

カードデスク ☎029-233-3611

常陽銀行が発行しているクレジットカードの各種照会の受付を承ります。

受付時間：平日/午前9時～午後5時（祝日・12/31～1/3を除く）

キャッシュピット受付センター ☎0120-568-160

カードローン「常陽キャッシュピット」の電話での新規申し込み受付や商品照会の受付などを承ります。

受付時間：平日・土・日・祝日/午前9時～午後9時（12/31～1/3を除く）

投資信託に関するお問い合わせ ☎0120-438-240

投資信託についてのお問い合わせ、基準価額照会の受付を承ります。

受付時間：平日/午前9時～午後5時（祝日・12/31～1/3を除く）

ダイレクトバンキング「アクセスジェイ」

個人のお客様向けに、インターネットバンキングサービスを提供しています。パソコンや携帯電話を利用して、24時間いつでもお取引ができます。

- 「アクセスジェイ」ホームページ <http://www.joyobank.co.jp/access-j/>

Jプラザ

個人専門のコンサルティングプラザとして、ローンのご相談はもちろん資産運用のご相談も承ります。

営業時間：午前9時～午後4時30分

営業日：月火水木金土日

- Jプラザ守谷 守谷支店内 ☎0297-46-3950
- Jプラザつくば 常陽つくばビル内 ☎029-856-2621
- Jプラザ流山おおたかの森 流山市東初石6-183-1 ☎04-7156-1901
- Jプラザひたち野うしく ひたち野うしく支店2階 ☎029-871-3331

ローンプラザ

住宅ローンに関するご相談をはじめ各種個人ローンのご相談を承ります。

営業時間：全ローンプラザ共通 午前9時～午後4時30分

営業日：月火水木金土日

- 水戸ローンプラザ 水戸市南町2-4-46 ☎029-228-3231

営業日：月火水木金土日（水曜定休）

- 日立ローンプラザ 兎平支店2階 ☎0294-23-1380
- 神栖ローンプラザ 神栖市大野原4-7-1 ☎0299-93-2111
- 小山ローンプラザ 小山東支店内 ☎0285-22-1951
- 宇都宮ローンプラザ 宇都宮東支店内 ☎028-634-2631

営業日：月火水木金土日（水曜・日曜定休）

- ひたちなかローンプラザ 勝田駅前出張所2階 ☎029-271-2311
- 土浦ローンプラザ 桜町支店別館内 ☎029-823-8840
- 古河ローンプラザ 古河東支店内 ☎0280-32-8931

※なお、祝日・12/31～1/3は休業します。
ただし、日立・神栖・小山・宇都宮・ひたちなか・土浦・古河ローンプラザは12/30も休業します。

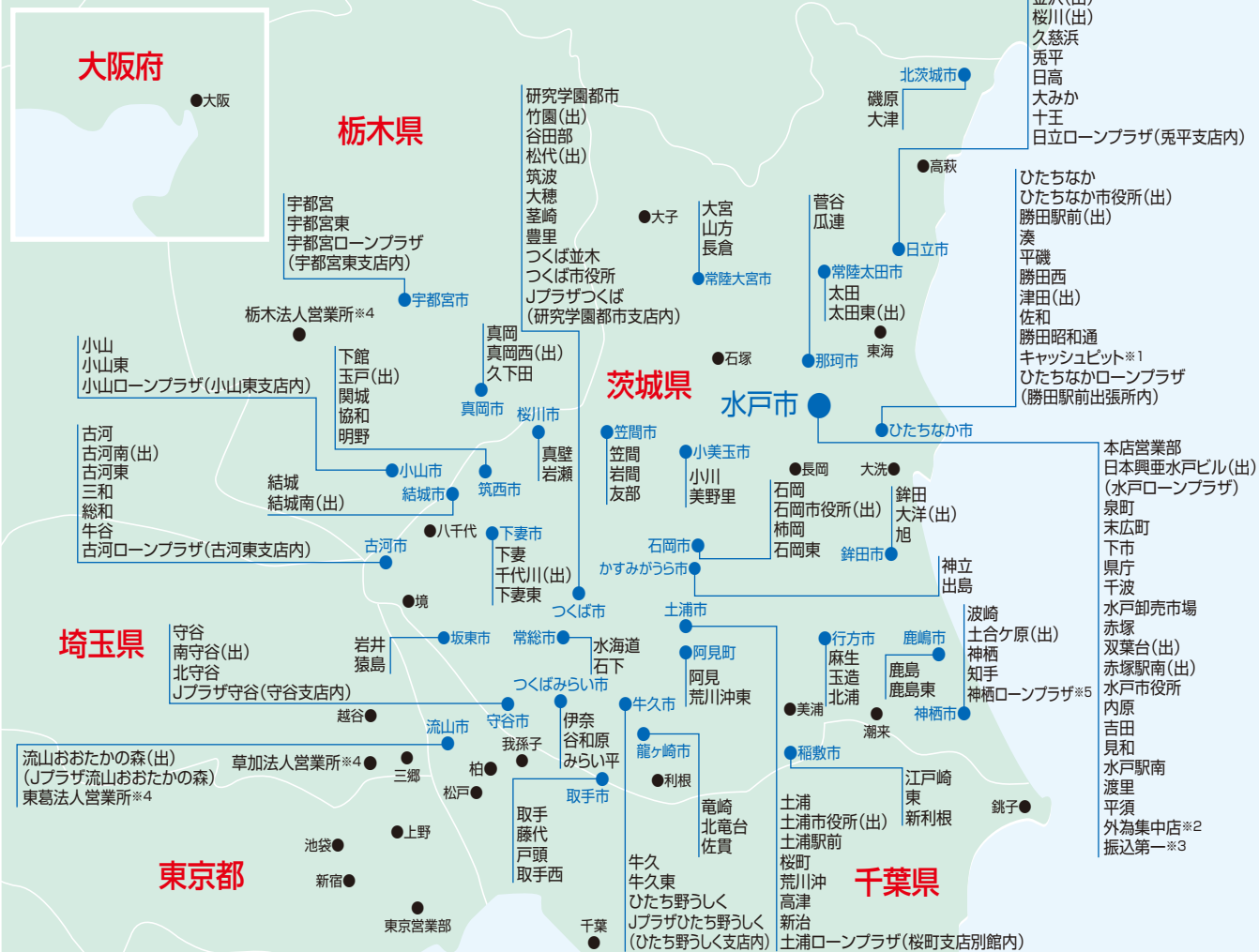
※祝日には、振替休日を含みます。

店舗のご案内

(平成22年10月31日現在)

店舗数	
茨城県	144店(うち出張所22)
福島県	10店()
栃木県	7店(うち出張所 1)
千葉県	6店(うち出張所 1)
東京都	4店()
その他府県	4店()
合計	175店(うち出張所24)

- 表示なし…支店
(出)……出張所
- ※1 カードローン業務専用支店
 - ※2 外国為替業務の事務処理店
 - ※3 振込受取専用支店
 - ※4 窓口営業は行っていません
 - ※5 付随業務取扱事務所



- 平 植田 湯本 小名浜
- 日立 日立市役所(出) 滑川(出) 多賀 金沢(出) 桜川(出) 久慈浜 兔平 日高 大みか 十王 日立ローンプラザ(兔平支店内)
- ひたちなか ひたちなか市役所(出) 勝田駅前(出) 湊 平磯 勝田西 津田(出) 佐和 勝田昭和通 キャッシュビット※1 ひたちなかローンプラザ(勝田駅前出張所内)
- 本店舗営業部 日本興亜水戸ビル(出) (水戸ローンプラザ) 泉町 末広町 下市 県庁 千波 水戸卸売市場 赤塚 双葉台(出) 赤塚駅前(出) 水戸市役所 内原 吉田 見和 水戸駅南 渡里 平須 外為集中店※2 振込第一※3



ホームページアドレス

<http://www.joyobank.co.jp/>

経営情報などさまざまな情報をビジュアルにご覧いただけます。



経営企画部広報室

〒310-0021 水戸市南町 2-5-5

☎ 029-231-2151 (代表)

株式のご案内

● 剰余金の配当の基準日とお支払い

期末配当金は、毎年3月31日において株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、また中間配当金は、取締役会の決議により毎年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、ご指定の方法によりお支払いいたします。

● 定時株主総会の基準日と招集

定時株主総会の議決権の基準日は毎年3月31日とし、その翌日から3ヵ月以内に定時株主総会を招集いたします。なお、臨時株主総会は必要に応じ招集いたします。

● 公告方法 上記ホームページに掲載いたします。

● 上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部

株式に関するお手続きについて

● 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 ☎ 0120-232-711
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[手続き書類のご請求方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 音声自動応答電話によるご請求 ☎ 0120-244-479 ● インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/ </div>

(*)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方法はお選びいただけません。

● 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 ☎ 0120-232-711
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。